

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成26年10月3日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 富山応援ファンドPART2
（地域企業株・外債バランスノ隔月分配型）
<愛称：ファースト5・5>

【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続申込期間（平成26年4月4日から平成27年4月6日まで）
5,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年4月3日付で提出した有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部 _____ は訂正部分を示します。 ）

第一部 【証券情報】

(4) 【発行（売出）価格】

< 訂正前 >

< 略 >

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせるにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

< 略 >

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成26年1月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成26年7月末日現在） >

< 略 >

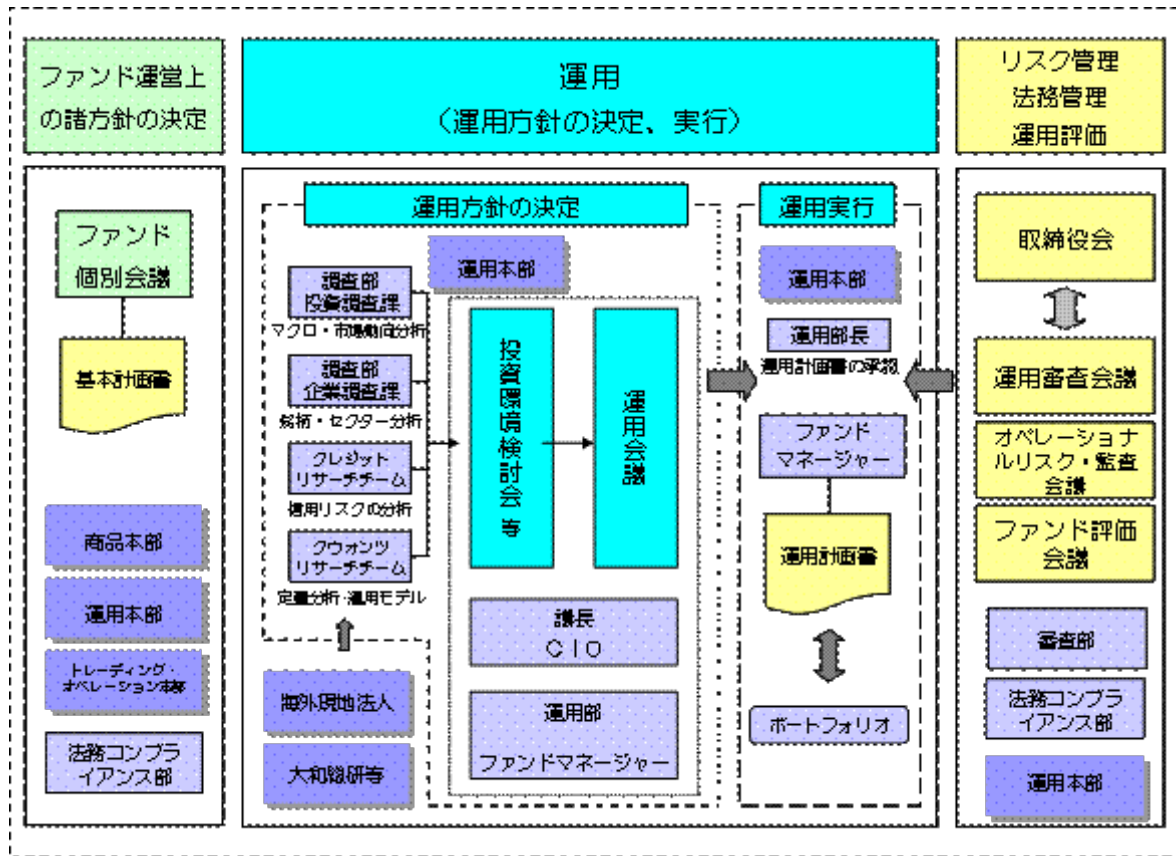
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

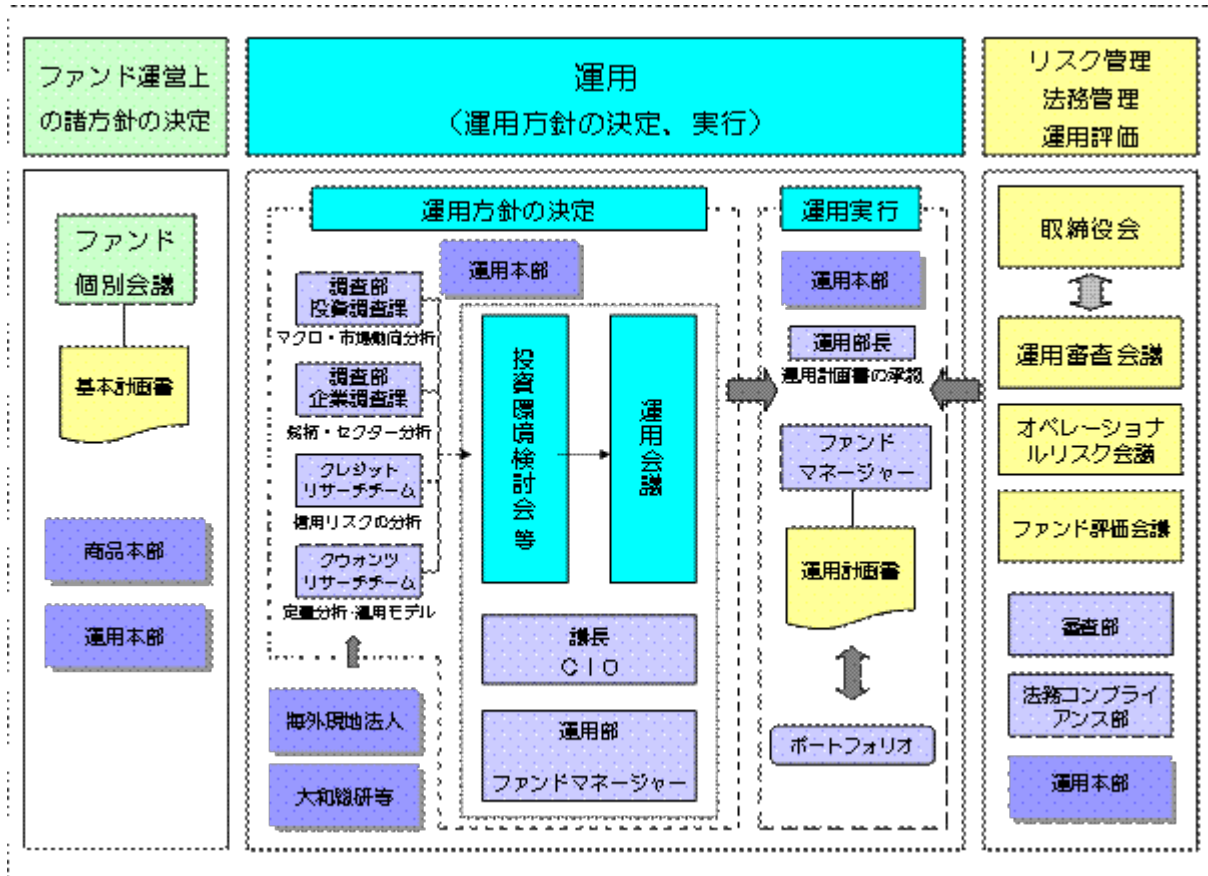
< 略 >

上記の運用体制は平成26年1月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

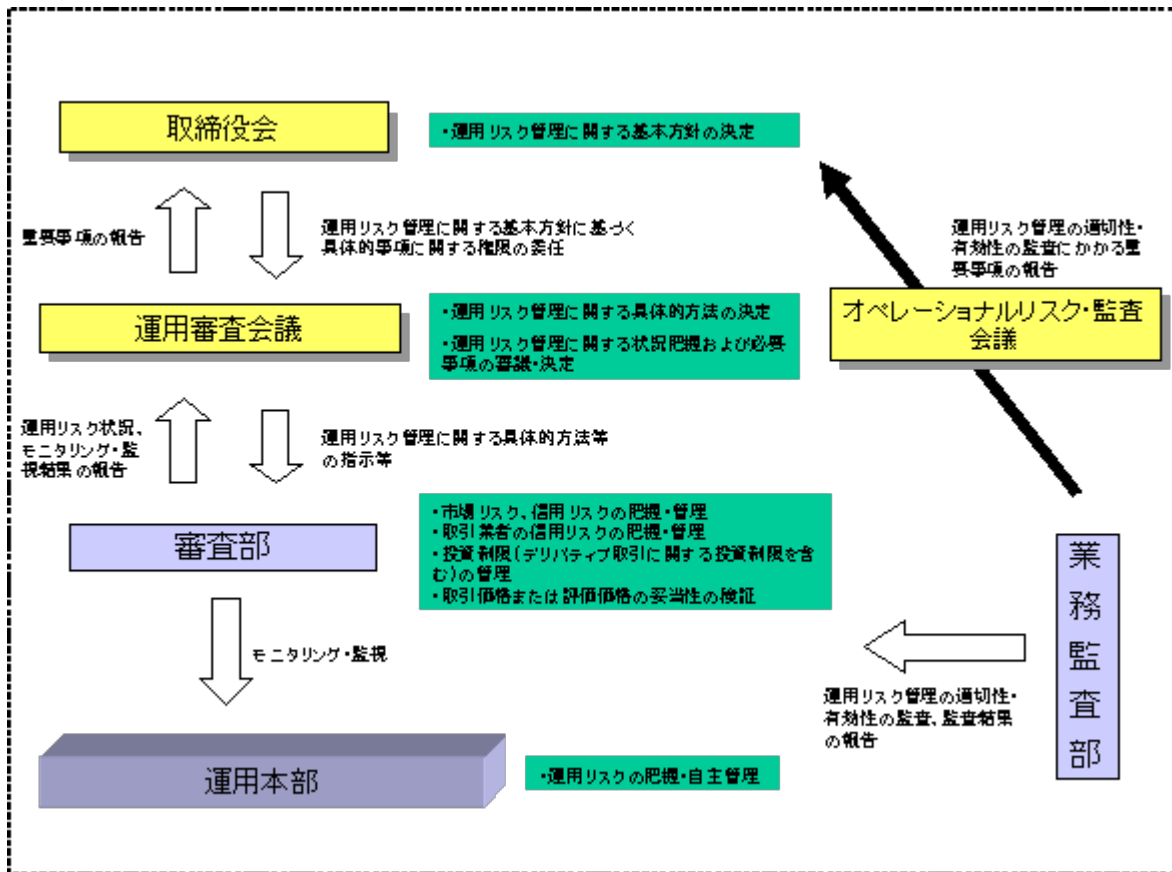
< 略 >

上記の運用体制は平成26年7月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

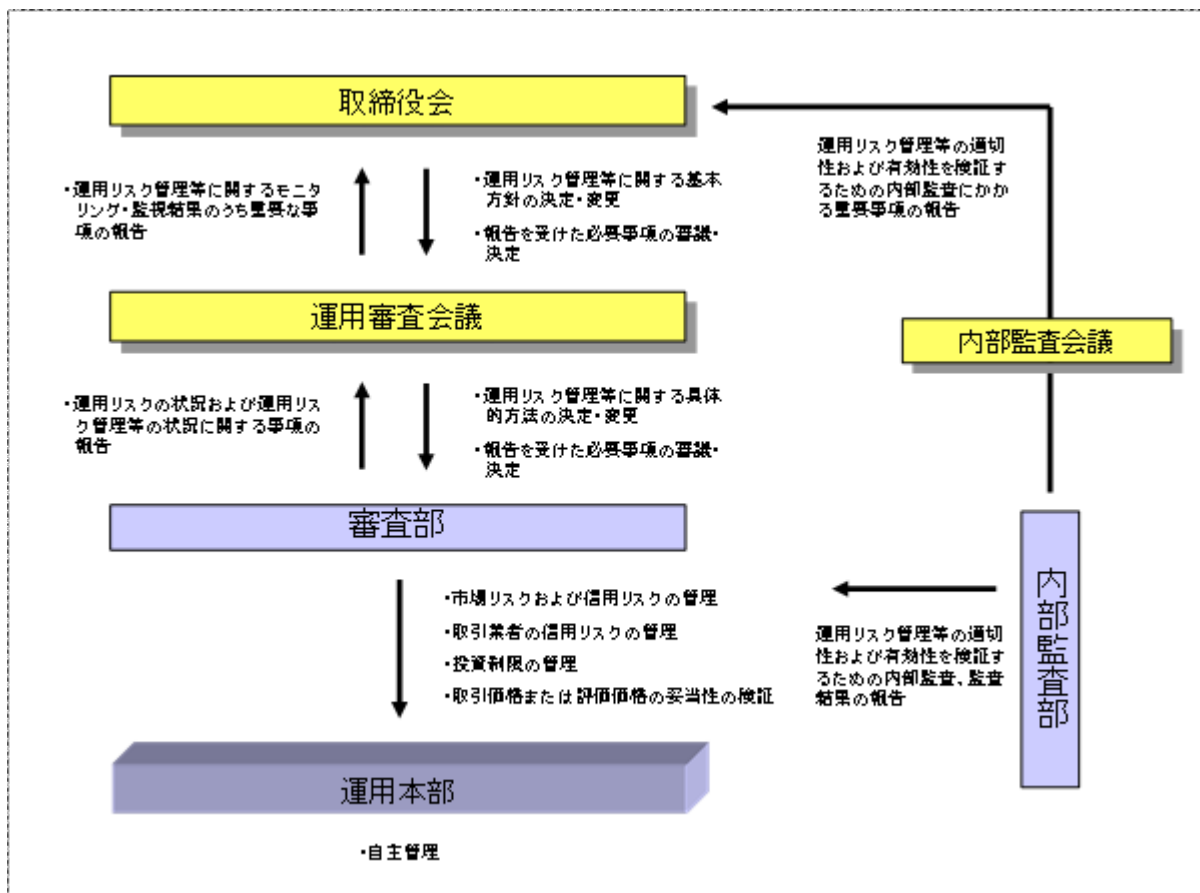
3 【投資リスク】

(4) リスク管理体制

< 訂正前 >



< 訂正後 >



4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

() 上記は、平成26年1月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

() 上記は、平成26年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	804,208,050	49.68
内 日本	804,208,050	49.68
親投資信託受益証券	798,456,014	49.33
内 日本	798,456,014	49.33
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	16,010,099	0.99
純資産総額	1,618,674,163	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成26年7月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	-	497,232,541	1.5951 793,135,626	1.6058 798,456,014	49.33
2	日産化学	日本	株式	化学	22,300	1,661.00 37,040,300	1,906.00 42,503,800	2.63
3	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	29,800	1,339.00 39,902,200	1,415.00 42,167,000	2.61
4	三協立山	日本	株式	金属製品	19,300	1,976.43 38,145,291	2,105.00 40,626,500	2.51
5	不二越	日本	株式	機械	54,000	738.00 39,852,000	731.00 39,474,000	2.44
6	パナソニック	日本	株式	電気機器	31,300	1,215.41 38,042,511	1,257.50 39,359,750	2.43
7	日医工	日本	株式	医薬品	25,900	1,474.90 38,200,047	1,505.00 38,979,500	2.41
8	北陸電力	日本	株式	電気・ガス業	29,000	1,318.69 38,242,274	1,344.00 38,976,000	2.41
9	しまむら	日本	株式	小売業	3,700	10,356.03 38,317,336	10,260.00 37,962,000	2.35
10	コーセル	日本	株式	電気機器	27,000	1,305.00 35,235,000	1,298.00 35,046,000	2.17
11	日本ゼオン	日本	株式	化学	33,000	1,044.77 34,477,453	1,027.00 33,891,000	2.09

12	NIPPO	日本	株式	建設業	17,000	1,687.00 28,679,000	1,818.00 30,906,000	1.91
13	大建工業	日本	株式	その他製品	90,000	280.00 25,200,000	285.00 25,650,000	1.58
14	ITホールディングス	日本	株式	情報・通信業	12,100	1,885.00 22,808,500	1,902.00 23,014,200	1.42
15	川田テクノロジーズ	日本	株式	金属製品	4,000	5,260.00 21,040,000	5,590.00 22,360,000	1.38
16	日立国際電気	日本	株式	電気機器	15,000	1,432.00 21,480,000	1,399.00 20,985,000	1.30
17	東洋紡	日本	株式	繊維製品	123,000	171.00 21,033,000	168.00 20,664,000	1.28
18	ゴ・ルドウイン	日本	株式	繊維製品	41,000	451.00 18,491,000	448.00 18,368,000	1.13
19	朝日印刷	日本	株式	パルプ・紙	7,700	2,320.00 17,864,000	2,280.00 17,556,000	1.08
20	東亜合成	日本	株式	化学	37,000	451.00 16,687,000	437.00 16,169,000	1.00
21	トナミホールディングス	日本	株式	陸運業	67,000	246.00 16,482,000	240.00 16,080,000	0.99
22	中越パルプ	日本	株式	パルプ・紙	81,000	185.00 14,985,000	183.00 14,823,000	0.92
23	王将フードサービス	日本	株式	小売業	3,200	4,600.00 14,720,000	4,345.00 13,904,000	0.86
24	ダイト	日本	株式	医薬品	7,700	1,865.00 14,360,500	1,801.00 13,867,700	0.86
25	平和堂	日本	株式	小売業	8,100	1,617.00 13,097,700	1,698.00 13,753,800	0.85
26	日本曹達	日本	株式	化学	21,000	548.00 11,508,000	568.00 11,928,000	0.74
27	北陸電気工業	日本	株式	電気機器	64,000	165.00 10,560,000	166.00 10,624,000	0.66
28	北陸電気工事	日本	株式	建設業	17,000	522.00 8,874,000	557.00 9,469,000	0.58
29	ホクト	日本	株式	水産・農林業	4,600	2,003.00 9,213,800	1,962.00 9,025,200	0.56
30	アルビス	日本	株式	小売業	4,600	1,715.00 7,889,000	1,679.00 7,723,400	0.48

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	49.68%
親投資信託受益証券	49.33%
合計	99.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.56%
建設業	3.62%

繊維製品	2.54%
パルプ・紙	2.00%
化学	7.17%
医薬品	6.13%
ガラス・土石製品	0.18%
鉄鋼	0.41%
非鉄金属	0.52%
金属製品	3.91%
機械	2.44%
電気機器	6.92%
輸送用機器	0.35%
その他製品	1.64%
電気・ガス業	2.41%
陸運業	1.33%
倉庫・運輸関連業	0.14%
情報・通信業	1.42%
卸売業	0.60%
小売業	5.37%
サービス業	0.03%
合計	49.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成18年7月10日)	3,977,708,264	3,977,708,264	0.9964	0.9964
第2特定期間末 (平成19年1月10日)	4,089,015,877	4,101,003,393	1.0233	1.0263
第3特定期間末 (平成19年7月10日)	3,909,502,615	3,920,459,455	1.0704	1.0734
第4特定期間末 (平成20年1月10日)	3,416,335,832	3,427,310,008	0.9339	0.9369
第5特定期間末 (平成20年7月10日)	3,191,766,667	3,202,400,948	0.9001	0.9031
第6特定期間末 (平成21年1月13日)	2,363,019,725	2,373,275,883	0.6912	0.6942
第7特定期間末 (平成21年7月10日)	2,499,088,764	2,509,133,210	0.7464	0.7494

第8特定期間末 (平成22年1月12日)	2,570,319,979	2,580,104,059	0.7881	0.7911
第9特定期間末 (平成22年7月12日)	2,272,457,462	2,281,433,242	0.7595	0.7625
第10特定期間末 (平成23年1月11日)	2,015,682,978	2,023,756,147	0.7490	0.7520
第11特定期間末 (平成23年7月11日)	1,774,419,857	1,781,441,016	0.7582	0.7612
第12特定期間末 (平成24年1月10日)	1,519,444,970	1,526,007,438	0.6946	0.6976
第13特定期間末 (平成24年7月10日)	1,431,127,093	1,437,102,177	0.7185	0.7215
第14特定期間末 (平成25年1月10日)	1,529,328,588	1,534,960,850	0.8146	0.8176
第15特定期間末 (平成25年7月10日)	1,663,431,305	1,668,700,465	0.9471	0.9501
平成25年7月末日	1,599,320,558	-	0.9130	-
8月末日	1,568,305,210	-	0.8986	-
9月末日	1,633,291,517	-	0.9381	-
10月末日	1,649,159,748	-	0.9537	-
11月末日	1,657,448,282	-	0.9659	-
12月末日	1,656,880,012	-	0.9860	-
第16特定期間末 (平成26年1月10日)	1,646,580,406	1,651,618,502	0.9805	0.9835
平成26年1月末日	1,602,605,567	-	0.9614	-
2月末日	1,585,492,656	-	0.9598	-
3月末日	1,591,811,386	-	0.9676	-
4月末日	1,579,465,418	-	0.9608	-
5月末日	1,581,074,903	-	0.9694	-
6月末日	1,641,796,011	-	1.0072	-
第17特定期間末 (平成26年7月10日)	1,604,318,042	1,609,096,337	1.0073	1.0103
7月末日	1,618,674,163	-	1.0200	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0000
第2特定期間	0.0090
第3特定期間	0.0160
第4特定期間	0.0090
第5特定期間	0.0090
第6特定期間	0.0090
第7特定期間	0.0090
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0090
第13特定期間	0.0090
第14特定期間	0.0090
第15特定期間	0.0090
第16特定期間	0.0090
第17特定期間	0.0090

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.4
第2特定期間	3.6
第3特定期間	6.2
第4特定期間	11.9
第5特定期間	2.7
第6特定期間	22.2
第7特定期間	9.3
第8特定期間	6.8
第9特定期間	2.5
第10特定期間	0.2
第11特定期間	2.4
第12特定期間	7.2
第13特定期間	4.7
第14特定期間	14.6
第15特定期間	17.4
第16特定期間	4.5
第17特定期間	3.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	468,575,221	0
第2特定期間	109,666,183	105,713,757
第3特定期間	22,537,561	366,096,319
第4特定期間	104,820,774	99,041,796
第5特定期間	24,976,719	137,210,085
第6特定期間	4,259,234	131,365,287
第7特定期間	2,611,696	73,182,331
第8特定期間	2,351,426	89,140,227
第9特定期間	2,173,244	271,606,444
第10特定期間	2,249,146	303,119,442
第11特定期間	1,978,091	352,648,279
第12特定期間	1,944,349	154,841,305
第13特定期間	1,795,765	197,590,357
第14特定期間	1,783,036	116,056,999
第15特定期間	5,464,763	126,498,992
第16特定期間	1,033,125	78,054,319
第17特定期間	319,903	86,920,137

(注) 当初設定数量は3,523,311,119口です。

(参考) マザーファンド
 ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成26年7月31日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		51,429,077,730	80.98
	内 ユーロ	14,048,124,626	22.12
	内 ノルウェー	405,315,663	0.64
	内 スウェーデン	149,056,380	0.23
	内 イギリス	8,463,931,373	13.33
	内 ポーランド	5,382,391,675	8.48
	内 カナダ	6,185,616,125	9.74
	内 アメリカ	12,376,025,219	19.49
	内 オーストラリア	4,418,616,669	6.96
特殊債券		6,909,456,822	10.88
	内 ノルウェー	1,335,448,013	2.10
	内 カナダ	1,985,668,792	3.13
	内 オーストラリア	3,588,340,017	5.65
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,165,982,520	8.13
純資産総額		63,504,517,072	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)		5,256,056,293	8.28
	内 日本	5,256,056,293	8.28
為替予約取引(売建)		4,621,190,361	7.28
	内 日本	4,621,190,361	7.28

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成26年7月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	IRISH TREASURY	ユーロ	国債証券	35,000,000	108.91 5,253,117,896	110.40 5,324,833,150	3.400000 2024/03/18	8.38
2	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	125,000,000	102.86 4,261,330,098	106.08 4,394,405,425	4.000000 2023/10/25	6.92

3	United Kingdom Gilt Inflation Linked	イギリス	国債証券	14,200,000	148.92 3,679,690,398	149.64 3,697,422,352	1.875000 2022/11/22	5.82
4	Belgium Government Bond	ユーロ	国債証券	17,000,000	136.87 3,206,461,310	142.84 3,346,286,970	5.500000 2028/03/28	5.27
5	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	26,000,000	111.52 2,733,840,931	116.74 2,861,820,374	3.500000 2045/12/01	4.51
6	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	30,000,000	93.50 2,690,736,521	93.98 2,704,627,464	3.250000 2029/04/21	4.26
7	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	20,000,000	131.56 2,706,273,810	130.82 2,691,131,960	8.125000 2019/08/15	4.24
8	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	13,800,000	127.90 2,432,235,592	140.92 2,679,962,235	4.500000 2041/04/25	4.22
9	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	12,700,000	112.47 2,485,362,060	109.84 2,427,244,320	8.000000 2015/12/07	3.82
10	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	20,000,000	106.28 2,186,285,664	106.04 2,181,366,220	11.250000 2015/02/15	3.43
11	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	11,000,000	136.50 2,069,173,106	135.76 2,057,986,502	4.000000 2055/04/25	3.24
12	United States Treasury Note/Bond	アメリカ	国債証券	15,000,000	132.92 2,050,772,754	131.90 2,034,979,815	8.875000 2019/02/15	3.20
13	United Kingdom Gilt	イギリス	国債証券	11,500,000	101.84 2,037,818,400	101.10 2,023,011,000	2.750000 2015/01/22	3.19
14	US Treasury Inflation Indexed Bonds	アメリカ	国債証券	15,000,000	127.88 1,972,882,030	127.26 1,963,440,029	2.625000 2017/07/15	3.09
15	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	16,000,000	114.18 1,752,368,235	114.83 1,762,349,670	6.250000 2021/06/08	2.78
16	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	12,350,000	113.74 1,347,430,540	114.77 1,359,673,961	6.250000 2021/05/19	2.14
17	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	ノルウェー	特殊債券	75,000,000	104.87 1,293,882,975	108.24 1,335,448,012	3.625000 2020/06/22	2.10
18	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	12,000,000	101.79 1,151,611,344	103.00 1,165,300,800	2.500000 2024/06/01	1.83
19	US Treasury Inflation Indexed Bonds	アメリカ	国債証券	10,000,000	110.36 1,135,138,759	110.11 1,132,542,154	0.125000 2016/04/15	1.78
20	US Treasury Inflation Indexed Bonds	アメリカ	国債証券	10,000,000	104.43 1,074,146,885	105.25 1,082,547,909	0.625000 2024/01/15	1.70
21	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	5,000,000	210.86 994,033,030	212.58 1,002,109,268	4.250000 2026/12/01	1.58
22	Poland Government Bond	ポーランド	国債証券	30,000,000	99.41 988,423,698	99.37 987,986,250	2.500000 2018/07/25	1.56
23	NETWORK RAIL INFRA FIN	カナダ	特殊債券	10,000,000	105.07 990,647,100	104.62 986,423,356	4.400000 2016/03/06	1.55
24	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	8,500,000	111.74 911,077,703	111.32 907,622,377	4.750000 2027/04/21	1.43
25	US Treasury Inflation Indexed Bonds	アメリカ	国債証券	7,500,000	113.27 873,747,994	113.23 873,474,631	1.375000 2044/02/15	1.38
26	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	7,200,000	95.78 661,541,823	97.76 675,188,553	3.250000 2025/04/21	1.06
27	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,000,000	109.36 602,792,320	115.93 639,055,768	3.250000 2045/05/25	1.01

28	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	カナダ	特殊債券	5,000,000	111.38 525,073,604	111.78 526,973,346	4.400000 2026/01/26	0.83
29	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	5,000,000	111.62 526,204,964	108.56 511,780,124	11.250000 2015/06/01	0.81
30	INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	カナダ	特殊債券	5,000,000	99.60 469,537,970	100.18 472,272,090	1.875000 2019/05/30	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	80.98%
特殊債券	10.88%
合計	91.87%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	ノルウェー・クローネ買/ 円売 2014年8月	買建	28,803,225	471,400,000	473,525,019	0.75%
		ポーランド・ズロチ買/円 売 2014年8月	買建	8,000,000	264,972,800	265,040,000	0.42%
		ユーロ買/円売 2014年8月	買建	12,886,507	1,764,844,996	1,775,631,732	2.80%
		米ドル買/円売 2014年8月	買建	26,663,761	2,731,822,897	2,741,859,542	4.32%
		ポーランド・ズロチ売/円 買 2014年8月	売建	3,737,982	123,203,876	123,839,333	0.20%
		ユーロ売/円買 2014年8月	売建	11,185,870	1,531,904,897	1,541,301,028	2.43%
		米ドル売/円買 2014年8月	売建	15,000,000	1,531,500,000	1,542,600,000	2.43%
		カナダ・ドル売/円買 2014年8月	売建	15,000,000	1,414,200,000	1,413,450,000	2.23%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

(参考情報) 運用実績

2014年7月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,200円
純資産総額	16億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.6%
3カ月間	6.8%
6カ月間	7.1%
1年間	13.8%
3年間	46.2%
5年間	44.7%
設定来	22.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 180円 設定来分配金合計額: 1,510円

決算期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
	12年9月	12年11月	13年1月	13年3月	13年5月	13年7月	13年9月	13年11月	14年1月	14年3月	14年5月	14年7月
分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

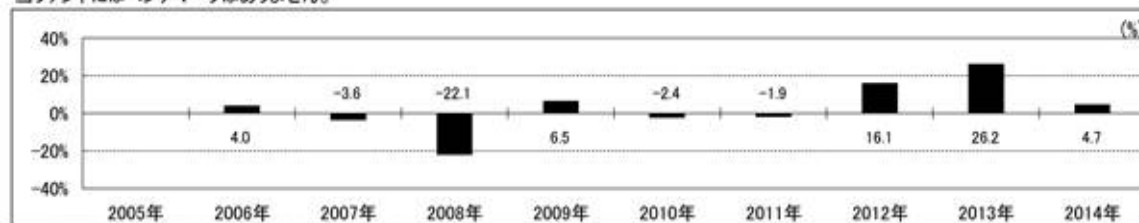
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄(除く債券)	東証33業種名	比率	
国内株式	59	49.7%	日本円	51.1%	直接利回り(%)	日産化学	化学	2.6%	
外国債券	38	45.3%	米ドル	12.8%	最終利回り(%)	アステラス製薬	医薬品	2.6%	
			ユーロ	10.8%	修正デュレーション	三協立山	金属製品	2.5%	
			豪ドル	6.9%	残存年数	不二越	機械	2.4%	
			英ポンド	6.6%	債券格付別構成	パナソニック	電気機器	2.4%	
			カナダドル	5.4%	AAA	66.0%	日医工	医薬品	2.4%
			ポーランド・ズロチ	4.5%	AA	15.0%	北陸電力	電気・ガス業	2.4%
			ノルウェー・クローネ	1.8%	A	19.1%	しまむら	小売業	2.3%
			スウェーデン・クローネ	0.1%	BBB	-	コーセル	電気機器	2.2%
コール・ローン、その他		5.0%	その他	0.0%	BB	-	日本ゼオン	化学	2.1%
合計	97	100.0%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	24.0%	

※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(5月17日)から年末、2014年は7月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

2 【換金（解約）手続等】

<訂正前>

<略>

<一部解約>

<略>

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

<訂正後>

<略>

<一部解約>

<略>

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<訂正前>

<略>

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

<訂正後>

<略>

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

<略>

(5) 【その他】

< 訂正前 >

< 略 >

運用報告書

委託会社は、毎年1月および7月の計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

運用報告書

委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を毎年1月および7月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

平成26年12月1日以降、以下の内容に変更します。

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書）を毎年1月および7月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書（全体版）（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

< 略 >

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成26年1月11日から平成26年7月10日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランスノ隔月分配型）

(1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成26年1月10日現在 金 額（円）	平成26年7月10日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,131,407	17,828,085
株式	809,494,200	797,301,200
新株予約権証券	7,214,400	-
親投資信託受益証券	806,661,479	793,135,626
未収入金	5,695,922	5,770,897
未収配当金	1,606,000	1,183,600
流動資産合計	1,654,803,408	1,615,219,408
資産合計	1,654,803,408	1,615,219,408
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,038,096	4,778,295
未払解約金	-	2,982,665
未払受託者報酬	198,551	195,762
未払委託者報酬	2,921,723	2,880,776
その他未払費用	64,632	63,868
流動負債合計	8,223,002	10,901,366
負債合計	8,223,002	10,901,366
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,679,365,513	1,592,765,279
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 32,785,107	11,552,763
（分配準備積立金）	157,662,281	154,589,915
元本等合計	1,646,580,406	1,604,318,042
純資産合計	1,646,580,406	1,604,318,042
負債純資産合計	1,654,803,408	1,615,219,408

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	前 期	当 期
	自 平成25年7月11日 至 平成26年1月10日	自 平成26年1月11日 至 平成26年7月10日
	金 額 (円)	金 額 (円)
営業収益		
受取配当金	6,187,450	9,394,150
受取利息	6,923	3,997
有価証券売買等損益	75,274,898	57,342,421
その他収益	418	2,456
営業収益合計	81,469,689	66,743,024
営業費用		
受託者報酬	604,083	589,516
委託者報酬	8,889,156	8,674,963
その他費用	64,632	63,868
営業費用合計	9,557,871	9,328,347
営業利益	71,911,818	57,414,677
経常利益	71,911,818	57,414,677
当期純利益	71,911,818	57,414,677
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,250,888	1,556,026
期首剰余金又は期首欠損金 ()	92,955,402	32,785,107
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,018,169	3,155,089
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	5,018,169	3,155,089
剰余金減少額又は欠損金増加額	76,570	10,536
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	76,570	10,536
分配金	1	15,432,234
期末剰余金又は期末欠損金 ()	32,785,107	11,552,763

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成26年1月11日	至 平成26年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成26年1月10日現在	平成26年7月10日現在
1. 1 期首元本額	1,756,386,707円	1,679,365,513円
期中追加設定元本額	1,033,125円	319,903円
期中一部解約元本額	78,054,319円	86,920,137円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,679,365,513口	1,592,765,279口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は32,785,107円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	自 平成25年7月11日 至 平成26年1月10日	自 平成26年1月11日 至 平成26年7月10日

<p>1 分配金の計算過程</p>	<p>（自平成25年7月11日 至平成25年9月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,720,295円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,766,516円）及び分配準備積立金（158,588,591円）より分配対象額は169,075,402円（1万口当たり971.18円）であり、うち5,222,796円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年9月11日 至平成25年11月11日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,801,443円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,714,759円）及び分配準備積立金（155,523,675円）より分配対象額は171,039,877円（1万口当たり992.24円）であり、うち5,171,342円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成25年11月12日 至平成26年1月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,662,304円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,556,650円）及び分配準備積立金（155,038,073円）より分配対象額は169,257,027円（1万口当たり1,007.86円）であり、うち5,038,096円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成26年1月11日 至平成26年3月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,497,054円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,458,873円）及び分配準備積立金（155,067,337円）より分配対象額は165,023,264円（1万口当たり999.03円）であり、うち4,955,484円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年3月11日 至平成26年5月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,192,917円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,437,586円）及び分配準備積立金（152,857,303円）より分配対象額は169,487,806円（1万口当たり1,031.04円）であり、うち4,931,555円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p> <p>（自平成26年5月13日 至平成26年7月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（6,173,459円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（6,247,632円）及び分配準備積立金（153,194,751円）より分配対象額は165,615,842円（1万口当たり1,039.80円）であり、うち4,778,295円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
-------------------	--	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成26年1月11日 至 平成26年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成26年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成26年1月10日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成26年7月10日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	30,195,400	77,115,500
新株予約権証券	7,214,400	-
親投資信託受益証券	42,908,632	10,939,115
合計	80,318,432	88,054,615

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成26年1月10日現在	平成26年7月10日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期 自 平成26年1月11日 至 平成26年7月10日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成26年1月10日現在	当 期 平成26年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9805円 (9,805円)	1.0073円 (10,073円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘 柄	株 式 数	評価額 (円)		備考
		単 価	金 額	
ホクト	5,300	2,003	10,615,900	
佐藤渡辺	3,000	305	915,000	
N I P P O	19,000	1,687	32,053,000	
北陸電気工事	20,000	522	10,440,000	
三機工業	11,000	751	8,261,000	
北陸電話工事	1,000	434	434,000	
東洋紡	142,000	171	24,282,000	
シキボウ	20,000	118	2,360,000	
クロタニコーポレーション	5,700	540	3,078,000	
川田テクノロジーズ	4,600	5,260	24,196,000	
I Tホールディングス	14,000	1,885	26,390,000	
中越パルプ	93,000	185	17,205,000	
朝日印刷	8,900	2,320	20,648,000	
日産化学	24,500	1,661	40,694,500	
日本曹達	25,000	548	13,700,000	
東亜合成	42,000	451	18,942,000	
日本カ-バイド	13,000	274	3,562,000	
日本ゼオン	32,000	1,045	33,440,000	
タカギセイコー	11,000	256	2,816,000	
アステラス製薬	30,400	1,339	40,705,600	
日医工	25,000	1,475	36,875,000	
富士製薬工業	2,500	1,901	4,752,500	
ダイト	7,900	1,865	14,733,500	
トスネット	700	615	430,500	
北興化学	5,000	401	2,005,000	
日本カーボン	19,000	187	3,553,000	
日本高周波	24,000	102	2,448,000	
新日本電工	20,000	317	6,340,000	
エヌアイシ・オートテック	4,300	347	1,492,100	
C Kサンエツ	7,100	1,188	8,434,800	
三協立山	17,300	1,978	34,219,400	
大谷工業	1,000	289	289,000	
不 二 越	57,000	738	42,066,000	
日立国際電気	17,000	1,432	24,344,000	
コーセル	31,000	1,305	40,455,000	
北陸電気工業	74,000	165	12,210,000	
田中精密工業	7,800	844	6,583,200	
アルビス	27,000	343	9,261,000	

コジマ	12,400	311	3,856,400
PLANT	1,300	1,050	1,365,000
三光合成	17,000	312	5,304,000
桑山	1,700	598	1,016,600
大建工業	104,000	280	29,120,000
丸藤シ-トパイル	6,000	422	2,532,000
ゴ-ルドウイン	47,000	451	21,197,000
しまむら	3,400	10,360	35,224,000
テクノアソシエ	3,200	967	3,094,400
アクシアル リテイリング	3,200	1,721	5,507,200
平和堂	9,300	1,617	15,038,100
サカイ引越センター	1,600	3,450	5,520,000
トナミホールディングス	78,000	246	19,188,000
伏木海陸運送	11,000	260	2,860,000
北陸電力	26,400	1,320	34,848,000
大日本コンサルタント	1,200	357	428,400
アークランドサカモト	3,300	2,137	7,052,100
王将フードサービス	3,700	4,600	17,020,000
アイ・テック	2,000	950	1,900,000
合計			797,301,200

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	497,232,541	793,135,626	
親投資信託受益証券 合計			793,135,626	
合計			793,135,626	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成26年1月10日現在	平成26年7月10日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	2,011,436,095	587,316,156
コール・ローン	458,664,236	666,514,921
国債証券	54,916,859,451	52,154,189,465
特殊債券	6,536,827,883	8,734,944,162
派生商品評価勘定	3,769,790	1,993,292
未収入金	11,975,549,819	3,052,743,520
未収利息	473,969,459	292,199,566
前払費用	607,461,915	457,527,715
流動資産合計	76,984,538,648	65,947,428,797
資産合計	76,984,538,648	65,947,428,797
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,688,653	2,714,487
未払金	7,967,056,015	1,997,947,572
未払解約金	155,514,000	35,040,000
流動負債合計	8,125,258,668	2,035,702,059
負債合計	8,125,258,668	2,035,702,059
純資産の部		
元本等		
元本	1 44,504,755,351	40,066,771,070
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,354,524,629	23,844,955,668
元本等合計	68,859,279,980	63,911,726,738
純資産合計	68,859,279,980	63,911,726,738
負債純資産合計	76,984,538,648	65,947,428,797

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成26年1月11日 至 平成26年7月10日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成26年1月10日現在	平成26年7月10日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	平成25年7月11日 50,661,693,701円 60,870,868円 6,217,809,218円	平成26年1月11日 44,504,755,351円 221,919,941円 4,659,904,222円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワF0Fs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用）	4,399,848,934円	3,839,284,601円
富山応援ファンド（地域企業株・外債バランス／毎月分配型）	1,056,177,635円	901,143,766円
北海道応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	1,786,621,082円	1,709,199,475円
福島応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	383,232,460円	333,917,180円
ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型）	2,051,100,873円	1,829,838,426円
ダイワ・バランス3資産（外債・海外リート・好配当日本株）	78,820,298円	75,591,870円
新潟県応援ファンド（外債バランス・毎月分配型）	489,898,550円	431,138,103円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	385,624,313円	343,283,429円
インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	890,347,465円	790,830,831円
成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	1,154,482,471円	1,058,089,264円
FITネット・三県応援ファンド（毎月分配型）	463,892,169円	414,383,667円
長野応援ファンド（毎月分配型）	526,350,963円	487,673,327円
栃木応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	484,094,090円	431,100,466円
京都応援バランスファンド（隔月分配型）	521,085,767円	445,245,412円
北東北三県応援・外債バランスファンド（毎月分配型）	456,894,134円	388,741,491円
6資産バランスファンド（分配型）	2,243,251,366円	2,049,648,053円
6資産バランスファンド（成長型）	200,133,533円	199,644,792円

ダイワ海外ソブリン・ファンド (毎月分配型)	19,025,807,823円	17,336,641,638円
富山応援ファンドPART2 (地域企業株・外債バランス/ 隔月分配型)	521,368,588円	497,232,541円
奈良応援ファンド(外債バラン ス・毎月分配型)	159,348,898円	148,023,577円
ダイワ三資産分散ファンド(イン カム&キャッシュ、外債、内 外リート)(隔月分配型)	603,744,402円	463,648,078円
世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型)	207,831,423円	182,746,009円
ダイワ外債ソブリン・ファンド (毎月分配型)	2,113,250,656円	1,921,031,128円
兵庫応援バランスファンド(毎 月分配型)	188,472,061円	160,547,769円
『しがぎん』SRI三資産バラ ンス・オープン(奇数月分配 型)	58,627,425円	54,206,995円
ダイワ・株/債券/コモディ ティ・バランスファンド	619,143,408円	560,163,259円
紀陽地域株式・外債バラン スファンド(隔月分配型)	252,685,853円	235,448,307円
愛媛県応援ファンド(外債バラ ンス・毎月分配型)	181,734,555円	141,483,402円
ダイワ資産分散インカムオー プン(奇数月決算型)	2,792,338,527円	2,426,857,713円
地球環境株・外債バランス・ ファンド	189,258,878円	164,243,216円
ダイワ海外ソブリン・ファンド (1年決算型)	19,286,751円	45,743,285円
計	44,504,755,351円	40,066,771,070円
2. 期末日における受益権の総数	44,504,755,351口	40,066,771,070口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成26年1月11日 至 平成26年7月10日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資すること、および外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年7月10日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年1月10日現在	平成26年7月10日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
国債証券	406,571,603	548,929,678
特殊債券	3,268,689	77,019,597
合計	403,302,914	625,949,275

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成25年10月11日から平成26年1月10日まで、及び平成26年4月11日から平成26年7月10日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成26年1月10日 現在				平成26年7月10日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	3,518,360,000	-	3,518,070,000	290,000	1,293,700,962	-	1,295,714,950	2,013,988
アメリカ・ドル	-	-	-	-	477,505,962	-	477,458,950	47,012
カナダ・ドル	581,340,000	-	579,960,000	1,380,000	313,995,000	-	314,556,000	561,000
ポーランド・ズロチ	1,366,000,000	-	1,367,200,000	1,200,000	502,200,000	-	503,700,000	1,500,000
ユーロ	1,571,020,000	-	1,570,910,000	110,000	-	-	-	-
買 建	3,518,360,000	-	3,519,151,137	791,137	1,293,700,962	-	1,294,993,755	1,292,793
イギリス・ポンド	1,571,020,000	-	1,572,632,510	1,612,510	-	-	-	-
オーストラリア・ドル	581,340,000	-	579,851,347	1,488,653	1,293,700,962	-	1,294,993,755	1,292,793
ユーロ	1,366,000,000	-	1,366,667,280	667,280	-	-	-	-

合計	7,036,720,000	-	7,037,221,137	1,081,137	2,587,401,924	-	2,590,708,705	721,195
----	---------------	---	---------------	-----------	---------------	---	---------------	---------

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成26年1月10日現在	平成26年7月10日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5472円 (15,472円)	1.5951円 (15,951円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	11.25% U.S. TREASURY BOND 20150215	35,000,000.000	37,339,050.000	
		9.875% U.S. TREASURY BOND 20151115	17,000,000.000	19,215,950.000	
		3.625% U.S. TREASURY BOND 20430815	14,000,000.000	14,729,400.000	
		3.375% U.S. TREASURY BOND 20440515	5,000,000.000	5,014,050.000	
		0.125% US Treasury Inflation Indexed Bonds 20180415	20,000,000.000	21,141,794.000	
		0.625% US Treasury Inflation Indexed Bonds 20240115	10,000,000.000	10,526,957.920	
		2.625% US Treasury Inflation Indexed Bonds 20170715	15,000,000.000	19,169,751.930	
		0.125% US Treasury Inflation Indexed Bonds 20160415	20,000,000.000	22,043,080.050	
		アメリカ・ドル	小計		アメリカ・ドル 149,180,033.900 (15,152,216,044)
イギリス・ポンド		8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20151207	12,700,000.000	14,003,020.000	
		2.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20150122	11,500,000.000	11,636,850.000	

	1.875% United Kingdom Gilt Inflation Linked 20221122	14,200,000.000	21,160,583.170	
イギリス・ポンド	小計		イギリス・ポンド 46,800,453.170 (8,158,254,997)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20290421	3,400,000.000	3,160,096.000	
	3.25% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20250421	7,200,000.000	6,976,368.000	
	3% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20250920	1,000,000.000	1,358,620.000	
オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル 11,495,084.000 (1,100,999,146)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	11.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20150601	5,000,000.000	5,454,150.000	
	10.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20210315	2,500,000.000	3,864,375.000	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	2,000,000.000	2,959,300.000	
	3.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20451201	26,000,000.000	29,867,240.000	
	4.25% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20261201	5,000,000.000	10,557,740.700	
	2.5% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20240601	12,000,000.000	12,271,920.000	
カナダ・ドル	小計		カナダ・ドル 64,974,725.700 (6,194,040,601)	
スウェーデン・クローナ		スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	1.5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20231113	10,000,000.000	9,883,900.000	
スウェーデン・クローナ	小計		スウェーデン・クローナ 9,883,900.000 (147,863,144)	
ポーランド・ズロチ		ポーランド・ズロチ	ポーランド・ズロチ	
	4% POLAND GOVERNMENT BOND 20231025	160,000,000.000	167,888,000.000	
ポーランド・ズロチ	小計		ポーランド・ズロチ 167,888,000.000 (5,644,394,560)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	8.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20230425	5,000,000.000	8,009,700.000	
	5.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20321025	9,000,000.000	13,578,300.000	
	4.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20410425	13,800,000.000	18,822,786.000	
	3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20450525	6,100,000.000	6,795,705.000	
	5.5% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20280328	17,000,000.000	23,896,390.000	
	3.4% IRISH TREASURY 20240318	39,000,000.000	42,579,810.000	
ユーロ	小計		ユーロ 113,682,691.000 (15,756,420,973)	
国債証券	合計		52,154,189,465 [52,154,189,465]	

特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20210519	オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル			
			12,350,000.000	14,143,220.000			
		6.25% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20190614		10,000,000.000	11,418,300.000		
		6.5% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20190807		4,000,000.000	4,554,160.000		
		6.25% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20210608		16,000,000.000	18,351,360.000		
		5% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20220309		4,509,000.000	4,839,464.610		
	オーストラリア・ドル 小計				オーストラリア・ドル		
					53,306,504.610	(5,105,697,012)	
	カナダ・ドル		4.4% NETWORK RAIL INFRA FIN 20160306	カナダ・ドル	カナダ・ドル		
				10,000,000.000	10,479,500.000		
			2.3% Japan Bank For International Cooperation 20180319		3,000,000.000	3,033,960.000	
			1.875% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20190530		5,000,000.000	4,998,850.000	
		4.4% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20260126		5,000,000.000	5,552,950.000		
	カナダ・ドル 小計				カナダ・ドル		
					24,065,260.000	(2,294,141,235)	
ノルウェー・クローネ		3.625% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20200622	ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ			
			75,000,000.000	80,866,500.000			
ノルウェー・クローネ 小計				ノルウェー・クローネ			
				80,866,500.000	(1,335,105,915)		
特殊債券 合計				8,734,944,162	[8,734,944,162]		
合計				60,889,133,627	[60,889,133,627]		

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 8銘柄	100%	24.9%
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	100%	13.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100%	10.2%
	特殊債券 5銘柄		
カナダ・ドル	国債証券 6銘柄	100%	13.9%
	特殊債券 4銘柄		
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	0.2%
ノルウェー・クローネ	特殊債券 1銘柄	100%	2.2%
ポーランド・ズロチ	国債証券 1銘柄	100%	9.3%
ユーロ	国債証券 6銘柄	100%	25.9%

第2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成26年7月31日

資産総額	1,620,781,437円
負債総額	2,107,274円
純資産総額(-)	1,618,674,163円
発行済数量	1,586,900,434口
1単位当たり純資産額(/)	1.0200円

(参考) ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成26年7月31日

資産総額	67,578,655,972円
負債総額	4,074,138,900円
純資産総額(-)	63,504,517,072円
発行済数量	39,546,814,101口
1単位当たり純資産額(/)	1.6058円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成26年7月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間に於ける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成26年7月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	13	165,320
追加型株式投資信託	521	10,026,856
株式投資信託 合計	534	10,192,176
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	3,155,324
公社債投資信託 合計	17	3,155,324
総合計	551	13,347,500

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位:千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,380,327	15,186,222
有価証券	9,427,636	15,003,765
前払金	207	453
前払費用	142,919	157,453
未収入金	521,825	-
未収委託者報酬	7,183,011	8,265,950
未収収益	106,914	103,432
貯蔵品	9,551	14,492
繰延税金資産	491,727	674,141
その他	8,445	597
流動資産計	32,272,567	39,406,511
固定資産		
有形固定資産	1 254,258	1 252,417
建物（純額）	26,257	23,555
器具備品（純額）	222,274	224,362
リース資産（純額）	5,726	4,499

無形固定資産		3,194,512		2,991,462
ソフトウェア		3,132,238		2,910,918
ソフトウェア仮勘定		50,423		68,693
電話加入権		11,850		11,850
投資その他の資産		15,113,434		15,077,046
投資有価証券		8,342,934		8,338,733
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		129,405
従業員に対する長期貸付金		92,527		68,396
差入保証金		1,000,820		997,594
長期前払費用		7,376		6,484
投資不動産(純額)	1	402,340	1	398,402
貸倒引当金		9,950		3,040
固定資産計		18,562,205		18,320,926
資産合計		50,834,773		57,727,438

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	1,227	1,227
預り金	56,491	53,677
未払金	6,795,899	8,998,456
未払収益分配金	10,333	7,931
未払償還金	113,002	77,698
未払手数料	3,764,501	4,277,412
その他未払金	2	2,908,061
未払費用	3,383,551	3,463,796
未払法人税等	588,040	1,530,565
未払消費税等	189,139	530,831
賞与引当金	841,300	955,600
流動負債計	11,855,648	15,534,154
固定負債		
リース債務	4,494	3,272
退職給付引当金	1,935,442	1,959,451
役員退職慰労引当金	67,410	80,280
繰延税金負債	1,740,407	1,789,543
固定負債計	3,747,753	3,832,547
負債合計	15,603,402	19,366,702

純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,722,723	10,821,849
利益剰余金合計	8,097,020	11,196,146
株主資本合計	34,767,020	37,866,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,350	494,589
評価・換算差額等合計	464,350	494,589
純資産合計	35,231,371	38,360,735
負債・純資産合計	50,834,773	57,727,438

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	73,498,726	84,771,977
その他営業収益	526,465	788,473
営業収益計	74,025,191	85,560,451
営業費用		
支払手数料	41,213,272	47,520,063
広告宣伝費	604,864	668,841
公告費	949	533
受益証券発行費	-	25
調査費	8,116,701	8,246,807
調査費	824,915	741,792
委託調査費	7,291,786	7,505,015
委託計算費	807,090	735,588
営業雑経費	1,280,599	1,322,711
通信費	206,564	249,081
印刷費	404,023	477,092
協会費	53,643	54,190
諸会費	11,281	11,711
その他営業雑経費	605,086	530,634

営業費用計	52,023,478	58,494,570
一般管理費		
給料	5,264,128	5,708,541
役員報酬	249,180	243,000
給料・手当	3,782,533	3,785,717
賞与	391,114	724,223
賞与引当金繰入額	841,300	955,600
福利厚生費	809,254	793,740
交際費	55,806	37,951
寄付金	636	-
旅費交通費	196,147	191,623
租税公課	206,178	222,767
不動産賃借料	887,968	1,182,703
退職給付費用	469,713	373,920
役員退職慰労引当金繰入額	38,970	33,750
固定資産減価償却費	1,181,438	963,183
諸経費	1,094,627	1,354,169
一般管理費計	10,204,869	10,862,351
営業利益	11,796,843	16,203,530

(単位:千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業外収益				
受取配当金	1	257,704	1	144,660
有価証券利息		11,102		13,966
受取利息		10,598		9,117
時効成立分配金・償還金		21,305		44,877
投資有価証券売却益		279,443		64,122
有価証券償還益		101,052		63,228
その他		44,912		34,445
営業外収益計		726,118		374,418
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		19,392		16,985
投資有価証券売却損		36,469		3,171
有価証券償還損		33,338		18,848
投資不動産管理費用		16,271		16,864
貯蔵品廃棄損		9,990		9,503
その他		13,120		9,343
営業外費用計		128,584		74,716

経常利益		12,394,377		16,503,232
特別利益				
投資有価証券売却益		39,827		-
固定資産売却益		31		-
その他		16,466		-
特別利益計		56,325		-
特別損失				
固定資産除却損	2	129,816	2	888
本社移転関連費用		1,099,913		-
その他		14,428		-
特別損失計		1,244,158		888
税引前当期純利益		11,206,544		16,502,343
法人税、住民税及び事業税		4,286,691		6,525,874
法人税等調整額		109,902		150,022
法人税等合計		4,176,789		6,375,851
当期純利益		7,029,755		10,126,492

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,715,116	8,089,414	34,759,414
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149	△7,022,149	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755	7,029,755	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	7,606	7,606	7,606
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,879	53,783	87,663	34,847,077
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,022,149
当期純利益	-	-	-	7,029,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	430,470	△53,783	376,686	376,686
当期変動額合計	430,470	△53,783	376,686	384,293
当期末残高	464,350	-	464,350	35,231,371

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174,272	11,495,727	374,297	7,722,723	8,097,020	34,767,020
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366	△7,027,366	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492	10,126,492	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,099,125	3,099,125	3,099,125
当期末残高	15,174,272	11,495,727	374,297	10,821,849	11,196,146	37,866,146

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	464,350	-	464,350	35,231,371
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△7,027,366
当期純利益	-	-	-	10,126,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,238	-	30,238	30,238
当期変動額合計	30,238	-	30,238	3,129,364
当期末残高	494,589	-	494,589	38,360,735

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

器具備品 4～20年

（会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、当事業年度より有形固定資産（投資不動産を含む）の減価償却方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、本社移転を契機に当社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、当社において使用する有形固定資産は安定的に使用されており、その投資効果は、耐用年数の期間中に平均的・安定的に発現するものであるため、定額法が当社の企業活動をより適切に反映した減価償却方法であると判断したためであります。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

（4）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（2）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貯蔵品廃棄損」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた23,111千円は、「貯蔵品廃棄損」9,990千円、「その他」13,120千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
建物	15,528千円	18,230千円
器具備品	250,072千円	249,761千円
リース資産	409千円	1,636千円
投資建物	724,130千円	729,348千円
投資器具備品	23,691千円	24,180千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
未払金	2,883,398千円	4,508,988千円

3 保証債務

前事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成26年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719,900千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には次のものがあります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	185,280千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	546千円	-
器具備品	128,892千円	888千円
無形固定資産（その他）	377千円	-
計	129,816千円	888千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年 3月31日
効力発生日	平成25年 6月25日

当事業年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,027	2,694	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	10,126百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,882円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月26日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「証券投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

前事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用(*)	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	15,186,222	15,186,222	-
(2) 未収委託者報酬	8,265,950	8,265,950	-
(3) 未収入金	-	-	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	22,283,329	22,283,329	-
資産計	45,735,503	45,735,503	-
(1) 未払手数料	4,277,412	4,277,412	-
(2) その他未払金	4,635,414	4,635,414	-
(3) 未払費用(*)	2,678,610	2,678,610	-
負債計	11,591,437	11,591,437	-

(*) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,059,169	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	1,000,820	997,594

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

当事業年度（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	15,186,222	-	-	-
未収委託者報酬	8,265,950	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,498,464	3,978,251	97,038
合計	23,452,173	1,498,464	3,978,251	97,038

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	113,247	55,101	58,145
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	5,625,179	4,873,552	751,626
小計	5,738,426	4,928,653	809,772

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	16,544,903	16,586,202	41,299
小計	16,544,903	16,586,202	41,299
合計	22,283,329	21,514,856	768,472

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,059,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	24,501,921	64,122	3,171
合計	24,501,921	64,122	3,171

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,935,442千円
退職給付引当金	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	301,777千円
その他	167,935千円
退職給付費用	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,935,442千円
勤務費用	201,327千円
退職給付の支払額	177,317千円
期末における退職給付債務	1,959,451千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円
退職給付引当金	1,959,451千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,959,451千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	201,327千円
確定給付制度に係る退職給付費用	201,327千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172,593千円でありました。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当事業年度より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	837,121	833,243
退職給付引当金	693,199	698,348
未払事業税	154,219	335,386
賞与引当金	280,855	287,721
連結法人間取引(譲渡損)	264,269	141,925
投資有価証券評価損	128,953	128,953
繰延資産	157,330	121,437
出資金評価損	114,425	116,888
未払社会保険料	43,411	38,787
器具備品	33,316	33,316
役員退職慰労引当金	24,920	28,611
その他	29,627	24,709
繰延税金資産小計	2,761,651	2,789,330
評価性引当額	1,323,069	1,200,725
繰延税金資産合計	1,438,582	1,588,604
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
その他有価証券評価差額金	257,138	273,883
その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,687,261	2,704,006
繰延税金負債の純額	1,248,679	1,115,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,719,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,994,992	未払手数料	3,216,077
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	678,054	未払費用	393,881

同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	978,984	長期差入保証金	971,157
-------------	------------	--------	-----	--------	---	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,506.24円	1株当たり純資産額	14,705.91円
1株当たり当期純利益	2,694.91円	1株当たり当期純利益	3,882.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	7,029,755	10,126,492
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 株式会社富山第一銀行

資本金の額 8,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成26年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成26年8月8日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）の平成26年1月11日から平成26年7月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富山応援ファンドPART2（地域企業株・外債バランス／隔月分配型）の平成26年7月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月26日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高波 博之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。